

経済社会学の過去と現在

塩野谷 祐一

(財団法人 家計経済研究所 会長)

経済学は経済という領域に関する知の体系を確立したものであるが、社会の中に経済という領域が自明のものとして存在するわけではない。実のところ、それは経済学によって人為的・恣意的に構築されたものである。経済学の歴史は、異なった時代の異なった学派が異なった経済像を構築したことを示している。経済像をどのように描くかは常に論争的な問題である。

経済自身をどのようにとらえるかということは、同時に、経済を社会の文脈の中でどのようにとらえるかということでもある。経済学は一個の独立の学問として、経済自身が自律的な秩序を持つと想定し、その秩序を解明するものであるが、それに対して、経済はそれを取り巻く社会的諸条件によって規定されており、経済と社会との関係をとらえることが重要であるという考え方がたえず提起されてきた。これが社会学的視野からの問題提起であり、その結果が「経済社会学」という学問の成立であった。これはドイツ的発想である。ドイツの発想は、分析に対して総合を対置し、部分に対して全体を重視し、普遍に対して個性を強調する。このドイツの学問は、経済学をはじめ人文・社会科学が自然科学のように専門的な学問に特化してしまったことへの批判として、19世紀に生まれた。経済社会学だけでなく、知識社会学、宗教社会学、法社会学、家族社会学から音楽社会学にいたるまで、さまざまな個別社会学が成立した。

経済社会学は、経済現象をより広い社会的・歴史的・制度的視野から考察するものであり、抽象

化された経済の領域に特化する主流派経済学の考え方とは異なる。経済社会学は、抽象的な経済理論に疑問を抱く人々に対してもっともらしい経済の知を提供してきた。経済社会学は、経済主体がさまざまな非経済的・文化的要因の影響下に置かれているという日常感覚によって支持されるからである。

経済学が経済行動を説明するに当たって、原子論的・機械論的想定から出発するのに対し、経済社会学は個人を制約する社会的側面を重視する。一般に、経済社会学の課題は、(1) 経済過程の社会学的研究、(2) 経済とそれ以外の社会領域との間の相互作用の分析、(3) 経済の社会的文脈を形成している制度的・文化的パラメーターおよびそれらの変化の研究である、とみなされる。非経済的要因は「制度」という言葉によって集約的に表現することができる。「制度」は「社会組織」であると同時に、「社会規範」を表している。経済活動がこれらのものによって規定されていると考えるのは当然である。経済社会学は制度経済学とも呼ばれる。

19世紀末から20世紀初めにかけて、ウェーバー、ジンメル、マルクス、デュルケイム、シュンペーターなどが、古典的経済社会学の伝統を樹立したと言われる。20世紀に入り、とりわけ第二次大戦後、主流派経済学はミクロの新古典派経済学の拡充・発展という形で勢力を広めた。その結果、経済学が非経済的要因によって支配されるどころか、非経済的領域をも経済原理によって説明する試みが現れた。具体的には、所有権制度など

の歴史的成立を経済的効率性の観点から説明するアプローチは、新古典派経済学の応用であって、新制度経済学と呼ばれる。これに対して、1980年代以後、新しい経済社会学のアプローチが台頭し、経済学帝国主義への対抗勢力となっている。過去の古典的経済社会学を念頭に置きつつ、新経済社会学を取り上げてみよう。

そもそも経済社会学が成立するためには、経済領域と非経済領域との関係について、次の二つの考え方のどちらかが必要である。第一に、経済領域と非経済領域との間に何らかの関係を想定し、その関係を社会学の方法によって解明すること。古典的経済社会学はこの考え方に立っている。新制度経済学は、経済と非経済との関係を論ずるけれども、非経済現象の経済学というべきものであって、経済社会学ではない。第二に、経済領域と非経済領域とを区別することなしに、経済活動そのものが社会的文脈の中に埋め込まれている (social embeddedness) と想定すること。新経済社会学はこの考え方に立つ。いいかえれば、新経済社会学は、経済行動というものを社会の中から抽象によって取り出すことなしに、初めからその社会的性格を強調する。

経済社会学の新旧の間の重要な相違は、個人の概念にある。新古典派経済学を原点に置くとすれば、そこでは個人は自分の利益を最大化する合理的、原子論的な存在 (経済人) であり、社会はそのような個々人の行動を調整する秩序として構築される。そこには経済社会学が占める位置はない。次に、古典的経済社会学では、経済行為の基礎として合理的個人像と並んで、非経済領域を表す多元的な、非合理的な個人像が採用される。このような個人を経済行為の制度的前提として想定することによって、二つの領域の相互交渉が論じられることになる。最後に、新経済社会学では、初めから社会的文脈に埋め込まれた個人が想定され、次のように主張される。(1) 個々人の経済的目標の追求は同時に非経済的目標の追求を伴っている。(2) 個々人の経済行為は社会的文脈の中に位置づけられており、個人的動機のみによっては

説明できない。(3) 社会制度は経済的必要への対応として自動的に作られるものではなく、個人と社会的ネットワークとの相互作用によって作られる。これらの主張は経済社会学の主張として特に新しいものではなく、経済的帝国主義のアプローチへの対抗として述べられたものである。新経済社会学はこのアプローチを逆転させ、市場や契約や貨幣や交換といった基幹的な経済概念を社会的に定義するのである。

古い経済社会学と新しい経済社会学とはどのように評価されるだろうか。私は、古典的経済社会学の方が実りあるアプローチであると考え。それはすでに独自の体系を確立した経済理論を前提として、経済と他の社会領域との関連を問う。経済社会学は経済理論の個人像を参照基準として初めて、経済的動機に対して非経済的動機を対置し、個人的動機に対して社会的動機を対置することができる。それに対して、新経済社会学は経済の抽象化以前の段階に戻って、渾然とした経済社会を対象とする。新経済社会学は「経済の社会的文脈への埋め込み」という曖昧な概念を多用するが、実りある成果を生むためには、この概念をより明確なものに分解することが必要であろう。その分解の典型こそが、旧経済社会学が根拠とした経済領域と非経済領域との区別ではないだろうか。

古い経済社会学がドイツの学問であるのに対し、新しい経済社会学はアメリカの学問である。それは、アメリカの新制度経済学による主流派経済学の非経済領域への侵入に対抗するために、逆に経済的論理を無視して、社会学的ネットワークの概念によって経済社会を席卷しようとしているようである。これは社会学プロパーの成長の証であろうか。新しい経済社会学の試みは歓迎すべきだが、それ自身を伝統的な経済社会学との対比においてみる必要があるであろう。

しおのや・ゆういち 財団法人 家計経済研究所 会長・
一橋大学名誉教授。経済哲学・経済思想史専攻。